

連結会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,399,699,859	固定負債	42,935,441,443
有形固定資産	108,044,544,767	地方債等	34,484,539,692
事業用資産	35,989,371,566	長期未払金	1,802,696,217
土地	14,156,528,930	退職手当引当金	4,687,840,607
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,960,364,927
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,599,059,545
建物	40,881,372,735	1年内償還予定地方債等	3,754,565,462
建物減価償却累計額	-22,321,967,677	未払金	370,955,079
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,504,846,556	前受金	4,256,274
工作物減価償却累計額	-9,270,477,978	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	371,446,956
船舶	-	預り金	35,861,779
船舶減価償却累計額	-	その他	61,973,995
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,534,500,988
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	119,711,320,570
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,400,600,117
航空機	-	他団体出資等分	161,401,532
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,069,000		
インフラ資産	71,115,809,653		
土地	7,905,146,635		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,958,449,939		
建物減価償却累計額	-1,764,995,290		
建物減損損失累計額	-		
工作物	136,855,790,770		
工作物減価償却累計額	-77,055,493,540		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,942,282		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	214,968,857		
物品	3,315,672,277		
物品減価償却累計額	-2,376,308,729		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	202,033,584		
ソフトウェア	131,702,840		
その他	70,330,744		
投資その他の資産	8,153,121,508		
投資及び出資金	89,915,975		
有価証券	100,000		
出資金	85,636,478		
その他	4,179,497		
長期延滞債権	298,570,951		
長期貸付金	20,782,516		
基金	7,794,844,401		
減債基金	1,431,933,265		
その他	6,362,911,136		
その他	649,640		
徴収不能引当金	-51,641,975		
流動資産	6,606,923,114		
現金預金	2,734,232,864		
未収金	372,170,945		
短期貸付金	10,870,618		
基金	3,300,750,093		
財政調整基金	3,300,750,093		
減債基金	-		
棚卸資産	10,908,181		
その他	241,851,446		
徴収不能引当金	-63,861,033		
繰延資産	-	純資産合計	75,472,121,985
資産合計	123,006,622,973	負債及び純資産合計	123,006,622,973

連結会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	44,811,925,372
業務費用	16,923,801,839
人件費	5,899,792,105
職員給与費	4,805,298,674
賞与等引当金繰入額	371,446,956
退職手当引当金繰入額	-3,380,978
その他	726,427,453
物件費等	10,075,459,009
物件費	5,313,552,204
維持補修費	371,901,790
減価償却費	4,389,967,155
その他	37,860
その他の業務費用	948,550,725
支払利息	480,279,930
徴収不能引当金繰入額	53,891,498
その他	414,379,297
移転費用	27,888,123,533
補助金等	23,273,156,346
社会保障給付	4,481,094,945
その他	133,872,242
経常収益	3,600,052,363
使用料及び手数料	2,784,437,668
その他	815,614,695
純経常行政コスト	41,211,873,009
臨時損失	1,646,616
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,118,615
損失補償等引当金繰入額	-
その他	528,001
臨時利益	13,856,060
資産売却益	4,522,480
その他	9,333,580
純行政コスト	41,199,663,565

連結会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,288,127,354	122,113,027,339	-45,986,426,267	161,526,282
純行政コスト(△)	-41,199,663,565		-41,138,947,391	-60,716,174
財源	40,297,963,427		40,237,372,003	60,591,424
税収等	27,593,942,410		27,593,942,410	-
国県等補助金	12,704,021,017		12,643,429,593	60,591,424
本年度差額	-901,700,138		-901,575,388	-124,750
固定資産等の変動(内部変動)		-2,276,288,985	2,276,288,985	
有形固定資産等の増加		2,056,971,253	-2,056,971,253	
有形固定資産等の減少		-4,407,900,657	4,407,900,657	
貸付金・基金等の増加		688,351,572	-688,351,572	
貸付金・基金等の減少		-613,711,153	613,711,153	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	83,143,222	83,143,222		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,355,392	15,472,390	-13,116,998	-
その他	196,155	-224,033,396	224,229,551	
本年度純資産変動額	-816,005,369	-2,401,706,769	1,585,826,150	-124,750
本年度末純資産残高	75,472,121,985	119,711,320,570	-44,400,600,117	161,401,532

連結会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,600,050,767
業務費用支出	12,712,078,160
人件費支出	5,891,509,231
物件費等支出	5,741,805,946
支払利息支出	480,279,930
その他の支出	598,483,053
移転費用支出	27,887,972,607
補助金等支出	23,273,156,346
社会保障給付支出	4,480,944,019
その他の支出	133,872,242
業務収入	43,536,788,363
税収等収入	27,566,997,376
国県等補助金収入	12,376,874,592
使用料及び手数料収入	2,776,942,017
その他の収入	815,974,378
臨時支出	231,479
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	231,479
臨時収入	2,096,029
業務活動収支	2,938,602,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,628,580,403
公共施設等整備費支出	2,048,489,738
基金積立金支出	551,114,665
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	27,976,000
その他の支出	-
投資活動収入	785,464,214
国県等補助金収入	337,877,909
基金取崩収入	386,933,681
貸付金元金回収収入	34,407,866
資産売却収入	12,906,423
その他の収入	13,338,335
投資活動収支	-1,843,116,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,953,858,351
地方債等償還支出	3,692,426,848
その他の支出	261,431,503
財務活動収入	2,735,875,355
地方債等発行収入	2,735,875,355
その他の収入	-
財務活動収支	-1,217,982,996
本年度資金収支額	-122,497,039
前年度末資金残高	2,834,536,500
比例連結割合変更に伴う差額	-1,176,767
本年度末資金残高	2,710,862,694
前年度末歳計外現金残高	24,788,603
本年度歳計外現金増減額	-1,418,433
本年度末歳計外現金残高	23,370,170
本年度末現金預金残高	2,734,232,864

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入れ先出し法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	1,639,997 千円	1,639,997 千円
合計	－ 千円	－ 千円	1,639,997 千円	1,639,997 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.03%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.27%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	退職手当事業
		比例連結	一般会計 2.09% 特別会計 2.20%
龍ヶ崎地方塵芥処理 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.88%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.41%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.07%
茨城県南水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.71%
利根川水系県南水防	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.52%

事務組合			
龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。